

令和5年度事業計画書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

I. はじめに

我が国では、少子高齢化、地域経済社会の疲弊、自然災害等のリスクが大きな課題となっている。また、今般の新型コロナウイルス感染拡大は、ひとの交流と経済活動を大きく停滞させ、地域経済社会はさらに縮小・衰退・疲弊に直面しつつある。我々の生活様式も一変し、社会のあり方そのものを変えていく契機となっている。

グローバルには、気候変動や生物体多様性の劣化、交流人口拡大によるパンデミックのリスクなど世界全体が直面しているさまざまな問題が、現実の脅威となっており、グローバルな企業活動においてもサステナビリティを重視する動きへと変化している。とくに気候変動問題は最大の課題となっており、我が国においても2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとするカーボンニュートラルを目指すことを宣言している。具体的には、グリーン社会の実現に注力し、革新的なイノベーションの促進や規制改革を行うことで、脱炭素社会の実現に取り組むとしている。

政府は、こうした喫緊の課題の解決と目指すべき社会の実現のため、「科学技術基本法」を25年振りに本格的に改定した。名称を「科学技術・イノベーション基本法」に改め、従来の技術革新に加えてビジネスモデル等を含意したイノベーションを掲げた。5年間で約30兆円の研究開発投資を呼び水に、官民で総額約120兆円の研究開発投資を掲げている。また、分野別戦略では、基盤分野として、AI技術、バイオテクノロジー、量子技術、マテリアル、応用分野として環境エネルギー、安全・安心、健康・医療、宇宙、海洋、食料・農林水産業を挙げており、バイオやマテリアルでは個別戦略の検討が進められている。

また政府は、スタートアップの創出について強調している。「科学技術・イノベーション基本計画について(答申素案)」の第2章 Scoiety5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策(4) 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成(b)あるべき姿とその実現に向けた方向性において、社会のニーズを原動力として課題の解決に挑むスタートアップを次々と生み出し、企業、大学、公的研究機関等の多様な主体が連携して価値を共創する新たな産業基盤が構築された社会を目指している。実現に向けては、大学・国立研究開発法人等の「知」が社会ニーズに生かされるよう、産学官連携による新たな価値共創の推進やスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成を進めるとともに、エコシステムを支える人材育成に取り組むとしている。

一方、内閣府のまち・ひと・しごと創生本部は、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を掲げている。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)において基本目標として、①稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする②地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる③結婚・出産・子育ての希望をかなえる④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる、を挙げて具体的な政策をパッケージとして推進するとしている。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性として、①感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れ

の創出②各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進を掲げている。さらに2021年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」においては、①地域の将来を「我が事」として捉え、地域が自らの特色や状況を踏まえて自主的・主体的に取り組めるようになる、②都会から地方への新たなひとやしごとの流れを生み出すことを目指すことで、訪れたい・住み続けたいと思えるような魅力的な地域を実現していくとされている。

参照：科学技術イノベーション基本計画について（答申素案）

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tougou-innovation/dai8/gijisidai.html>

<https://sustainablejapan.jp/2021/01/20/japan-6th-innovation-plan/58174>

II. 令和5年度事業の推進

公益財団法人全日本科学技術協会(JAREC)は、上記の第6期科学技術・イノベーション基本計画、まち・ひと・しごと総合戦略(2020改訂版)、まち・ひと・しごと創生基本方針2021(2021.6閣議決定)及び各府省における政策や事業計画及び各国立研究開発法人等の事業計画をもとにして事業を推進する。とくに大学等研究機関を対象とした国の受託事業においては、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」(R4.2 総合科学技術・イノベーション会議決定)の方向性を踏まえて、「スタートアップ創出」や「広域連携」を意識した調査研究・提言を行うものとする。また、自主事業については、以下の3つの事業を継続し、注力していく。

SDGs達成のための課題解決に向けて活動を進める「SDGs Partnership Program」は、現在、48大学から140を超える課題の提供を受けている。とくにSDGsを指向する企業の優先課題である地球温暖化、大量生産・大量廃棄物、エネルギーの主に3つテーマについて、SDGsを標榜する大学との産学連携のマッチングを図っていく。令和4年度のSDGsパートナーシップクリエイター(職員)による企業と大学のマッチング実績は5件(令和4年12月現在)であるが、必要に応じて企業連携も支援していく。

令和4年10月に発足した「高度マテリアルリサイクル研究会(AMRIA)」(発起人 全日本科学技術協会・凸版印刷・放電精密加工研究所)は、本格的な活動に入っており、サステナブルマテリアル展(SUSMA 2022.9)、及び第1回サーキュラーエコノミーEXPO(2023.3予定)に出展参加している。参加企業・団体は15機関(令和4年12月現在)である。新たなマテリアルリサイクルフローの構築を目指す第1分科会、地方創生と新価値創造をねらう第2分科会、社会実装における課題調査を行う第3分科会が、それぞれ連携しながら活動を充実させていくことで、ALL JAPANとしてのさらなる展開を図っていく。

早期のコロナ収束とアフターコロナの新たな社会について検討する、「新型コロナウイルスと新たな社会のしくみ」についてのワークショップを継続して実施する。令和4年度は、3回開催(第6回9/30・第7回12/9・第8回2/24)し、全国の衛生センター・保健所等の職員をはじめ、コロナ対策に関わる自治体、企業、大学等研究開発機関などから約350名(累計)が参加している。これまでのワークショップを踏まえて、下水道疫学や自治体と医師との連携に着目するとともに、with コロナ時代における「preparedness」についてまとめ発信していく。

1. 我が国及び我が国各地域の科学・技術、産業振興のための調査研究・提言事業

(1) 「地域イノベーション・エコシステム形成のための重要因子に関する調査研究」

(公1) 予算規模 1,500 千円

一般財団法人新技術振興渡辺記念会が募集している助成事業への調査研究の応募。本調査研究は、文部科学省がこれまで実施してきたクラスター事業（拠点事業）について調査し、地域が持続的・継続的にイノベーションを推進し、新たな産業創出に繋げるための地域イノベーション・エコシステム形成における重要因子について整理する。重要因子については、地域が活用できる分析シートとして提供し、地域エコシステムを形成する司令塔の活動に資することをねらう。

(2) 「SDGs 達成に向けた産学官連携パートナーシッププログラム事業」

(公1) 予算規模 2,000 千円

SDGs 達成に向けた技術シーズの社会実装に向けて、大学等研究機関における SDGs に係わる取組について詳細に調査を行い、調査で得た技術シーズをもとに、企業など多くのアクターが集う産学官連携ネットワークの形成を構想する。SDGs 達成による社会課題解決を目指す企業と優れた大学の研究成果をオフラインでマッチングすることで、産学官連携による協創を加速させる。一般社団法人芳心会等が募集している調査研究の助成事業への応募を目指す。

(3) 他機関からの科学・技術、産業振興分野の調査研究の受託

(公1) 予算規模 29,000 千円

文部科学省、内閣府、特許庁、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）等からの調査研究等に係る受託を目指す。

2. 我が国及び我が国各地域の科学・技術、産業振興のための研修会・研究会及び講演会・報告会事業

(1) 「技術移転に係る目利き人材育成プログラム」の運営の受託（公2） 予算規模 30,000 千円

JST からの受託事業。大学や公的研究機関等において産学官連携に従事する人材（研究者、コーディネータや URA、事務職員等）を主な対象に、技術シーズを社会実装するために必要とされる知識やスキルの習得を目的とする研修を実施する。JAREC は科学技術の発展と社会還元（技術移転）への貢献し、全国の産学官連携従事者とのネットワークを構築して活動することができる。採択後は JST の方針に則り推進する。

(2) 「地域におけるイノベーション人材の育成事業」の実施（公2） 予算規模 1,500 千円

これまでに培ってきた産学官連携と人材育成のノウハウを活かし、JAREC が地方における人材育成の研修や産業振興を推進する。都市部と地域では課題が異なるため、様々な事例や地域に根差した課題と向き合うことで、さらなる発展やネットワークの構築を図る。国公私立の大学や公設試の職員や研究者、地元の企業・金融機関、自治体からの参加者を対象とし、研修を通して地方創生の一翼を担う。

(3) 「イノベーションを牽引する創造型企業の経営幹部による朝食交流会」の開催

(公2) 予算規模 4,400 千円

革新的な製品やサービスの実現を目指す創造型企業の経営幹部を対象にして、イノベーションを創出し、企業の持続的発展を図るために萌芽的技術等に触れ、さらに技術経営（MOT）とマネジメントのヒントを得る。

(4)「次世代を牽引する創造型企業のリーダー研究会」の開催（公2） 予算規模 23,000 千円

産官学連携による新たな価値共創において、官や学の研究を活かすには企業のテーマが加速しなければならない。しかしながら、我が国では「失われた 30 年」と言われる中で、研究開発においてイノベティブなテーマが生まれにくくなっている。JAREC では「R&D テーマ創出プログラム」をはじめとした独自のプログラムで企業の次世代を担う人材を育成し、企業の持続的成長に貢献する。

(5)「高度マテリアルリサイクル研究会」の運営（公2） 予算規模 8,800 千円

近年廃プラスチックを取り巻く環境は大きく変化しており、SDGs の視点からもプラスチック製品生産者ならびに利用者に対して国際的にプラスチックの 3R (Reduce、Reuse、Recycle) の推進が求められている。また、日本国内における地方産業において人口の都市集中化が進み衰退化が顕著となっている中で、昨今の「サステナブル」の流れは地域ごとでの完結が不可欠であり、さらに付加価値を付けてゆくことが求められている。JAREC は公益法人として、難処理プラスチックリサイクルおよび地域資源循環等の課題解決に向けたプラットフォームを形成し、社会課題解決を力強く推進する。

(6)「地域を活かす科学技術政策研修会」の開催（公2） 予算規模 1,000 千円

JAREC が毎年開催している自主事業。地方自治体の政策担当者、大学等のコーディネータ・産学連携担当者、研究者等に向けての最新の科学技術政策を中心とした研修会。令和 4 年度も地方自治体及び JST と連携・協力し、科学技術政策研修会を開催する。

(7)「新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた地域プラットフォーム形成シンポジウム」の開催
（公2） 予算規模 1,000 千円

コロナ感染拡大防止に向けてご活動されている皆様を対象に、新型コロナウイルス感染の早期収束と新たな社会のあり方に向けたワークショップを開催する。具体的には、ウイルスに対する治療対策、感染経路の不確実性の除去・低減の事例、感染防止に役立つ研究開発事例など、地域において産学官が一体となって新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組む事例を紹介する。

(8)会員等に対する技術情報提供及び研修事業

法人、個人会員から構成される賛助会員*1等に対する技術情報提供、セミナー・講演会、朝食会、技術研修会（リーダー研修等）から成る事業の運営。会員のニーズを取り入れるとともに、最新の技術動向を踏まえて産学官の会員に向けて有益な技術サービスの提供や講演会・研修会を開催することにより、産学官、特に産・産の交流を深め、オープンイノベーションの「共創の場」を運営する。

*1 2023 年 2 月 24 日現在 55 機関

3. 情報発信事業

(1) 令和5年度科学・技術・産業振興関係担当者名簿作成

JARECが自主事業として毎年作成している名簿の作成・配付。令和4年度も各地方自治体や各府省等の協力を得て作成し、各地方自治体や各府省等に配布する。

(2) 地方創生等に関する調査研究結果の外部発信

JARECによる独自調査及び外部機関から受託した調査研究の結果を、昨年度に引き続いてJARECのホームページで積極的に発信・紹介し提言していく。

III. JARECの体制整備

令和5年度におけるJARECの円滑な事業運営を行うために、体制整備を図る。

1. 人材育成プログラムの体制の強化

産学官連携に関わる人材育成プログラムの地域への展開に向けて、新たに人員を配置し、人材育成の企画・運営を推進する。業務量が大幅に増加するとともに、業務の質に対応すべく推進体制を強化する。

以上